

特別企画：中国地方 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年5月)

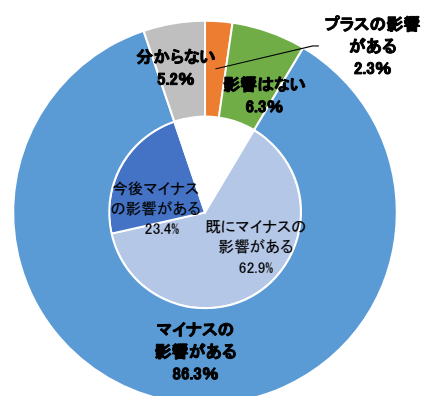
## 既に業績にマイナス、62.9%に上昇

～対応策、「雇用調整助成金の利用」「融資相談」が4割超える～

### はじめに

6月17日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で263件確認されている。4月10日に48件だったが2ヵ月余りで5倍以上に増えた計算になる。中国地方でも広島県の8件を筆頭に16件確認されている。全国に拡大された緊急事態宣言が5月14日に解除され、不要不急の外出自粛も緩和されつつあり、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など様々な対策が進められている。ただ、いまだコロナショックの収束時期の見通しは立たない状況が続いている。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業655社

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともにに行った。

※調査期間は2020年5月18日～5月31日。調査対象は中国地方に本社を置く企業1264社で、有効回答企業数は655社（回答率51.8%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で4回目。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が86.3%、4月調査に続いて8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は62.9%、「今後マイナスの影響がある」は23.4%  
 規模別、「マイナスの影響がある」は『大企業』が86.7%、『中小企業』が86.2%
2. マイナスの影響がある、『運輸・倉庫』『卸売』が9割を超える
3. マイナスの影響がある、全国10エリアすべてで前月調査を下回る
4. 実施・検討している施策、「雇用調整助成金の利用」が42.4%でトップ

## 1. マイナスの影響が86.3%、「既にマイナス」は6割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は655社中565社で、構成比は86.3%に達した。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が62.9%（412社）、「今後マイナスの影響がある」が23.4%（153社）となった。一方、「影響はない」とする企業は6.3%（41社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は2.3%（15社）だった。なお、「分からない」は5.2%（34社）だった。

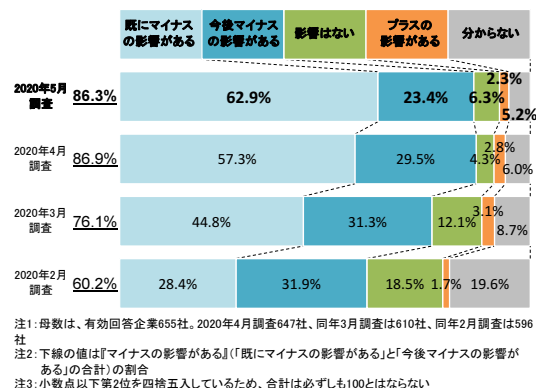
前月調査（2020年4月）と比較すると、「既にマイナスの影響がある」が6.4ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は6.1ポイント減となった。一方、「影響はない」は2.0ポイント増、「プラスの影響がある」は0.5ポイント減となった。

### ○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『大企業』が86.7%（91社）、『中小企業』が86.2%（474社）だった。

業種別（母数10社以上）にみると、『運輸・倉庫』（93.3%・28社）が最も高く、『卸売』（91.8%・156社）、『製造』（87.6%・184社）が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（83.3%・25社）が最も高く、『サービス』（68.4%・54社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

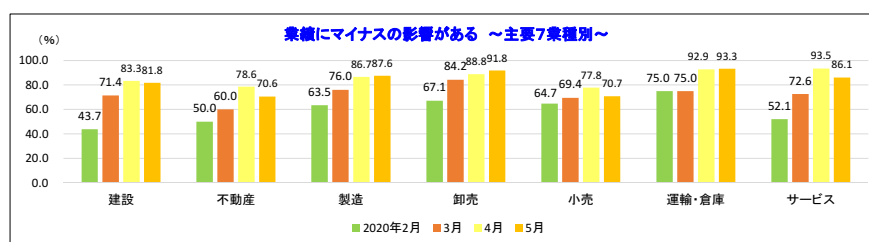
2020年5月	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	2.8 (336)	1.5 (176)	1.3 (160)	6.5 (780)	86.1 (10,317)	62.8 (7,527)	23.3 (2,790)	4.6 (546)	100.0 (11,979)
中国	2.3 (15)	1.8 (12)	0.5 (3)	6.3 (41)	86.3 (565)	62.9 (412)	23.4 (153)	5.2 (34)	100.0 (655)
大企業	4.8 (5)	4.8 (5)	0.0 (0)	3.8 (4)	86.7 (91)	62.9 (66)	23.8 (25)	4.8 (5)	100.0 (105)
中小企業	1.8 (10)	1.3 (7)	0.5 (3)	6.7 (37)	86.2 (474)	62.9 (346)	23.3 (128)	5.3 (29)	100.0 (550)
うち小規模	1.9 (3)	1.3 (2)	0.6 (1)	9.7 (15)	81.2 (125)	53.9 (83)	27.3 (42)	7.1 (11)	100.0 (154)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.1 (12)	81.8 (81)	51.5 (51)	30.3 (30)	6.1 (6)	100.0 (99)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.5 (4)	70.6 (12)	47.1 (8)	23.5 (4)	5.9 (1)	100.0 (17)
製造	1.4 (3)	0.5 (1)	1.0 (2)	2.9 (6)	87.6 (184)	64.3 (135)	23.3 (49)	8.1 (17)	100.0 (210)
卸売	1.2 (2)	1.2 (2)	0.0 (0)	4.1 (7)	91.8 (156)	63.5 (108)	28.2 (48)	2.9 (5)	100.0 (170)
小売	17.1 (7)	17.1 (7)	0.0 (0)	7.3 (3)	70.7 (29)	61.0 (25)	9.8 (4)	4.9 (2)	100.0 (41)
運輸・倉庫	6.7 (2)	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	93.3 (28)	83.3 (25)	10.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (30)
サービス	1.3 (1)	0.0 (0)	1.3 (1)	10.1 (8)	86.1 (68)	68.4 (54)	17.7 (14)	2.5 (2)	100.0 (79)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.0 (1)	88.0 (44)	72.0 (36)	16.0 (8)	10.0 (5)	100.0 (50)
島根	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.7 (1)	89.7 (52)	60.3 (35)	29.3 (17)	8.6 (5)	100.0 (58)
岡山	3.4 (6)	2.9 (5)	0.6 (1)	8.0 (14)	82.3 (144)	62.3 (109)	20.0 (35)	6.3 (11)	100.0 (175)
広島	1.9 (5)	1.9 (5)	0.0 (0)	5.8 (15)	89.1 (230)	65.1 (168)	24.0 (62)	3.1 (8)	100.0 (258)
山口	3.5 (4)	1.8 (2)	1.8 (2)	8.8 (10)	83.3 (95)	56.1 (64)	27.2 (31)	4.4 (5)	100.0 (114)

注1: 網掛けは、中国ブロック以上を表す

注2: 全国之母数は、有効回答企業1万1,979社。中国ブロックは655社

## 2. マイナスの影響、『運輸・倉庫』『卸売』が9割を超える

新型コロナウイルス業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、主要7業種別でみると、『運輸・倉庫』が93.3%で最も高かった。次いで、『卸売』が



### ■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

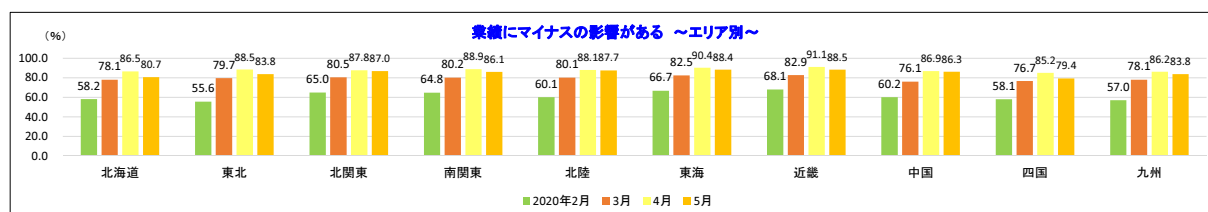
	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—	—	—
3月	27.8	10.0	12.5	17.1	4.7	0.0	20.5
4月	11.9	18.6	10.7	4.6	8.3	17.9	20.9
5月	▲1.5	▲8.0	1.0	2.9	▲7.0	0.5	▲7.4

91.8%、『製造』が87.6%で続いた。前月調査と比較すると、「マイナスの影響がある」では『製造』(1.0ポイント増)、『卸売』(2.9ポイント増)、『運輸・倉庫』(0.5ポイント増)の3業種で上昇した。一方、『不動産』は8.0ポイント減、『サービス』は7.4ポイント減、『小売』は7.0ポイント減となった。

## 3. マイナスの影響、全国10エリアすべてで前月調査を下回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、全国10エリア別にみると、『近畿』が88.5%で最も高く、次いで、『東海』(88.4%)、『北陸』(87.7%)、『北関東』(87.0%)が続く、『中国地方』(86.3%)は全国10エリアで5番目に高かった。なお、『中国地方』は2ヵ月連続で8割を超えた。

前月調査(2020年4月)と比較すると、「マイナスの影響がある」は10エリアすべてで低下した。減少率が最も高かったのは『北海道』『四国』(各5.8ポイント減)だった。次いで、『東北』(4.7ポイント減)、『南関東』(2.9ポイント減)、『九州』(2.4ポイント減)が続く、『中国地方』は0.6ポイント減にとどまった。



### ■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3月	19.9	24.0	15.6	15.5	20.0	15.7	14.8	15.8	18.6	21.0
4月	8.4	8.8	7.3	8.7	8.0	7.9	8.3	10.8	8.4	8.1
5月	▲5.8	▲4.7	▲0.7	▲2.9	▲0.5	▲2.0	▲2.7	▲0.6	▲5.8	▲2.4

#### 4. 実施・検討している施策、『雇用調整助成金の利用』が42.4%でトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、「雇用調整助成金の利用」が42.4%（278社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「民間金融機関への融資相談」が40.3%（264社）、「政府系金融機関による特別融資の利用」が39.4%（258社）、「テレワーク設備などIT投資の推進」が33.6%（220社）、「持続化給付金の利用」が20.3%（133社）、「新規採用の縮小（新卒、中途入社）」が11.5%（75社）、「生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施」が11.0%（72社）で続いた。

規模別で見ると、『大企業』では、「テレワーク設備などIT投資の推進」が50.5%で最も高く、5割を超えた。次いで、「雇用調整助成金の利用」が45.7%、「民間金融機関への融資相談」が32.4%で続いた。一方、『中小企業』では、「政府系金融機関による特別融資の利用」が42.9%で最も高かった。

次いで、「雇用調整助成金の利用」「民間金融機関への融資相談」がそれぞれ41.8%で続いた。

全体で4位の「テレワーク設備などIT投資の推進」では、『大企業』が『中小企業』より20.1ポイントも高かった。一方、3位の「政府系金融機関による特別融資」では、『中小企業』が『大企業』より21.9ポイントも高く、2位の「民間金融機関への融資相談」でも、『中小企業』が『大企業』より19.4ポイントも高かった。大企業では、働き方の多様化により事業を円滑に進める取り組みを実施・検討する割合が高かったが、中小企業では、雇用対策や事業継続のための融資を実施・検討する割合が高かった。

##### ■ 自社で実施もしくは検討している施策

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	雇用調整助成金の利用	42.4	45.7	41.8
2	民間金融機関への融資相談	40.3	32.4	41.8
3	政府系金融機関による特別融資の利用	39.4	21.0	42.9
4	テレワーク設備などIT投資の推進	33.6	50.5	30.4
5	持続化給付金の利用	20.3	13.3	21.6
6	新規採用の縮小（新卒、中途入社）	11.5	13.3	11.1
7	生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	11.0	8.6	11.5
8	特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	9.5	10.5	9.3
9	EC（電子商取引）やオンラインでのサービス提供の推進	8.4	13.3	7.5
10	内製化の推進	7.0	6.7	7.1
11	代替サプライヤーの確保	6.4	4.8	6.7
12	既存借入れ先への返済リスケジュール	4.4	5.7	4.2
13	税または社会保険料納付の猶予制度の利用	4.3	1.9	4.7
14	賃金削減（正規雇用者）	4.0	5.7	3.6
15	人員削減（非正規雇用者）	3.4	7.6	2.5
16	人員削減（正規雇用者）	2.7	2.9	2.7
17	賃金削減（非正規雇用者）	1.8	3.8	1.5
18	ファクタリングによる売掛金の現金化	1.7	3.8	1.3
19	公共料金支払いの猶予制度の利用	1.5	1.9	1.5
20	生命保険（法人契約）の契約者貸し付けの利用	1.4	1.9	1.3
21	海外拠点の国内移転	0.3	0.0	0.4
	その他	3.7	3.8	3.6

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業655社

## 【企業からの声】

- ・ホテル関連の新築・リニューアル工事が中止・中断され、今後も予測できない（建材製造・広島）
- ・完成見学会などのイベントを控えているため、新規顧客の発掘チャンスが減少（建設・山口）
- ・下請けが倒産すると工事が続けられないため、中小企業向け支援策の拡充を望む（建設・広島）
- ・飲食店向けが落ち込んだため、量販店や生協、通販などへの販売を強化していく（食品卸・岡山）
- ・業務上のロスを省くために、オンデマンド会議、手作業のIT化の必要性がある（運輸・広島）
- ・大型商業施設を中心に开店しているが、臨時休業で業績が急減した（専門商品小売・広島）
- ・外食産業のため、座席のレイアウト変更、飛沫感染防止策の徹底、料理の提供方法の変更などに取り組んでいる。今後はイートインよりもテイクアウトに注力する（飲食店・鳥取）
- ・一定程度は製造業や生産拠点の国内回帰が必要（鉄鋼製造・鳥取）
- ・コロナ自粛で鈍ったヒト・モノ・カネの動きがいつ回復するか見込めない（専門商品小売・鳥取）
- ・ライフラインに関わる業務のため、安定供給できる体制づくりを模索している（運輸・広島）
- ・急遽取り入れてみたテレワークの本格的な導入を検討中（機械製造・岡山）
- ・以前からアパレル小売業は厳しい事業環境が続いているが、コロナショックで経営破綻や弱体化が進む恐れがあり、業界全体が転換期を迎えそう（繊維卸・広島）
- ・助成金などを活用するが、それでもさらに経費削減をせざるを得ないため、役員を含め正規社員の給与カットなどを検討する予定（機械製造・岡山）

## まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除された5月中旬～月末にかけて実施した今回の調査で、中国地方では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が62.9%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の23.4%とあわせて、86.3%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別でみると、『大企業』が86.7%、『中小企業』が86.2%となり、ほとんどの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

中国地方では、新型コロナウイルスの感染拡大により発令された緊急事態宣言が5月14日に解除されたが、それまでの経済活動や消費行動が制限されたことで業種を問わず多くの企業でマイナスの影響が続いており、今後も動向を注視していく必要がある。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡  
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。